ベラルーシ公開情報取りまとめ

(4月18日～4月24日)

2022年5月27日
在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- 整形外科医をはじめとする医療関係者 85名以上の摘発(3/26～)
- 独立系労働組合等の関係者の一斉摘発(4/19～21)
- マケイ外務大臣による書簡に対し、フィッシャー駐ベラルーシ米国大使がコメント(4/22)

【ルカシェンコ大統領動静】

●ピネヴィチ保健大臣、シヴェド検事総長、テルテリ国家保安委員会(KGB)委員長との会談(4/18)

・大統領は、大統領の侍医までもが逮捕される事態になったことは極めて遺憾であるとした上で、医療・医療機材・医薬品を巡る汚職の根絶を指示。

・3月26日以降、KGBがベラルーシ全国で医師や医療関係者に対する家宅捜索や逮捕を相次いで実施。逮捕者は85名に上る。

・4月24日、ブィチェク KGB 捜査局長は国営「首都テレビ(CTV)」の番組に於いて、一部の整形外科医や医療機関の責任者が外国メーカーと癒着し、特定のメーカーの人工関節を患者に勧め、埋め込んでいたことが判明したとした上で、贈収賄等で捜査が進行中である旨付言。

(4/18 大統領府、Zerkalo)

●ホメンコ法務大臣の報告(4/21)

(1)大統領は要旨以下を述べた。

・弁護士は何者も恐れずに自らの責務を果たさなければならないが、同時に国家の人間であるということもわきまえていなければならない。

・弁護士の活動は法律の規範に基づいていなければならない。言論の自由やその他の自由とかいう思いつきの基準によるものであってはならない。

・市民団体とはどういうものか、法律レベルで規定し、人々や社会が明確に理解できるようにしなければならない。

(2)ホメンコ法務大臣の報告

・過去半年間で、116の市民団体を閉鎖。

(4/21 大統領府)

【外交】

●スノプコフ第一副首相・アレイニク外務第一次官と謝小用・駐ベラルーシ中国大使との会談(4/18)

・二国間の貿易・経済面、及び投資関連の連携の最重要分野につき意見交換。

・両国共同の活動を協調させることは、両国が相互に関心のある全ての分野に関する協力を拡大するために重要であることが強調された。また、ミンスクと北京の戦略的パートナーシップが全面的な性格のものであることも確認された。

(4/19 外務省)

●マケイ外務大臣による書簡に関するフィッシャー駐ベラルーシ米国大使のコメント

・米国との関係拡大や制裁緩和に必要なことは、第一に、政治犯の釈放、第二に、国際的な選挙監視の下での新たな選挙の実施へと至る、ベラルーシ国民との有意義な対話、第三に、ロシアによるウクライナ侵略への支持を止めること。問題は、ベラルーシ国内の決定権者が対話を望むかどうか。

・ベラルーシ外務省が、数多くの大使を追放し、ベラルーシにおける外交官の活動の制限において主要な役割を果たしている以上、西側諸国にとっては、ベラルーシ側が対話に向けて真剣に取り組んでいると見ることは難しい。ベラルーシと西側諸国の外交関係は、維持されてはいるものの、極めて弱くなってしまっている。

・ロシアのウクライナ侵略を可能にする上でベラルーシが果たした役割ゆえに、米国政府内でベラルーシは、侵略の共犯者としてはっきり定義付けられている。

(4/22 Zerkalo)

●フィッシャー米大使:プーチンの戦争を支持している
ミンスクの現体制と、この戦争に反対しているベラルーシの人々を明確に区別する旨明言。

(4/22 BPN)

●ラトウシコ元文化大臣:ウクライナへの軍事侵攻に関し、ルカシェンコ体制に対する制裁をロシアに対するものと同じ内容とするよう呼びかけ。

(4/22 BPN)

●米務省は、新たに 17 人に追加制裁を発表

・詳細不明ながら、抗議行動に参加した従業員の解雇に携わった国営企業関係者、抗議行動に参加した学生を退学させた大学関係者等が対象とされる。

・対象者の米国入国が禁止される。

(4/20 米務省、Zerkalo)

【内政】

●ウクライナに対する侵略戦争への反対を理由とした逮捕等

4/18

・ベラルーシ国立大学(BSU)の准教授が、2 月末にウクライナでの戦争に反対する公開書簡に署名。学内で署名取り下げを求められたものの、同准教授は拒否。その後、大学側から、同准教授との雇用契約を延長しない旨通告あり。

・2 月 27 日に反戦運動を理由に逮捕されていたミンスク市在住の男性が、公判中に再逮捕されていたことが判明。拘置所内で「ウクライナに栄光あれ」と叫んだことが、大規模行事の準備と実施に関する手続き違反と見なされたため。

4/20

・ゴメリ市内の学校で、反戦を表明してきた教員が退職。学校当局によれば、双方合意の上での辞職とされる。

4/22

・ブレスト南駅に「戦争に No!」の落書きをした男性に、自宅軟禁 1 年の刑。

・ミンスクで、エレベーターに「戦争反対」の落書きをした女性が拘束される。同人は「過激主義」とされる SNS にも登録していた。

4/23

・ポリソフ医療カレッジ(ミンスク州)の講師が、授業中にロシアによるウクライナ侵略を支持しない旨発言したことを理由に逮捕される。

(4/18~24 Zerkalo、BPN)

●当局から民間の団体・一般市民に対する強制捜査・逮捕等

全般

・少なくとも 2 つの SNS 上のメディアと書籍 1 点が「過激主義」認定され、「過激主義」とされる資料の頒布等を理由に少なくとも 3 件の逮捕・処罰。

・少なくとも 3 人に対し、抗議行動への参加を理由に 2 年以上の禁錮刑の判決。

・少なくとも 5 件の政治的理由での逮捕が少なくとも 5 件、理由不明の逮捕・禁錮が少なくとも 2 件。

・親政権派メディアは、少なくとも 2 件の「懺悔」の動画を掲載。

・刑期満了後に釈放されない事例が少なくとも 1 件。

・収監者に対する圧迫の事例が少なくとも 1 件。

4/18

・大手 IT 企業 EPAM Systems のナスロ首席ビジネスアナリストが、「過激主義」とされる情報の流布を理由に自宅軟禁 3 年の刑に処される。同人は 2021 年 12 月 9 日に禁錮 13 日の刑に処され、そのまま釈放されずに拘置所に送られていた。科学アカデミーは同人の論文等をサイトから削除。

・2 月 27 日に実施された憲法改正のための国民投票の際に、投票用紙 16 枚を無効票にしたことを理由に、保育士の女性に禁錮 2 年の判決。

・外科医の男性に禁錮 5 年の判決。2020 年以降 8 回以上抗議行動に参加していたことや治安機関職員に対する敵意を SNS 上で煽ったこと等が理由とされる。

・モギリョフ州ゴルキで、カトリックの聖職者がミサ直後に逮捕され、「過激主義」とされる資料の配付を理由に処罰される。

4/19

・2021 年 10 月 30 日に、旧国章「パホニャ(馬上の騎士の紋章で、反ルカシェンコ運動の象徴の一つ)」を貼ったヘッドホンをした男性が私服警官に拘束され、公務

執行妨害で禁錮 2 年の判決を受けていたことが判明。

4/20

・独立系ベラルーシ語新聞「新時代(ノヴィ・チヤス)」紙の
コルブ編集長が逮捕され、10 日間の禁錮を科される。
後刻、「公衆秩序の著しい攪乱行為の準備」を理由に
告訴される。

・ここ 3 か月の間に、ブレスト州ブレスト、同州コ布林、
ヴィテプスク州ヴェルフネドヴィンスクの各地の裁判所
が、ベラルーシ国境通過時に自車内に白赤白の旧国
旗(反ルカシェンコ運動の象徴)を掲げていた 6 人のベ
ラルーシ人に対し、無許可の示威行動を行った等の理
由で、10 日間の禁錮や最高 1,600 ルーブル(50 基本
単位、約 73,000 円)の判決を下していたことが判明。

・ブレスト州プルジャヌイの博物館の元館長に対し、中
傷を理由に 1 年半の自宅軟禁の判決。

4/21

・法務省は、反ルカシェンコ派の弁護に立ってきたマリ
ア・コレソヴァ=グジリナ弁護士の資格審査に不合格判
定。同弁護士は 2012 年から活動中。

・不動産取り扱い業「クブ」社長夫妻が家宅搜索の後
に逮捕され、拘置所に収監される。人権団体「ヴァスナ
(春)」は、同夫妻による反体制運動「勝利の計画」へ
の登録を理由とした政治的な拘束の可能性を指摘。

・裁判所は、著名な紋章学者であるヴィクトル・リヤホ
ル氏の著作「ベラルーシの軍事史:英雄、表象、色」を
「過激主義」に認定。同氏はベラルーシ内務省及びそ
の内部機構の紋章の大半、外務省の紋章等のデザイ
ンを手がけ、長年にわたり、大統領付属紋章評議会の
評議員を務めている。指定の理由は不明。

(4/18~24 Zerkalo、BPN)

●人権団体「ヴァスナ(春)」による人権状況に関する 発表

・4 月 21 日現在の政治犯の数は 1,145 人。

(4/21 BPN)

●独立系労働組合等の関係者の一斉摘発

・4 月 19 日、独立系労働組合の連合である「ベラルー
シ民主労働組合大会(BKDP)」の事務局と幹部の自宅
に強制捜査。

・4 月 20 日、チェレチェニ「ベラルーシ社会民主グラマ
ダ」(野党)代表が意見交換のために訪問した労働組
合に強制捜査が行われ、同代表も一時拘束される。

・21 日に向け、「ベラルーシ独立無線電子工業労働者
組合(REP)」、「金属加工業自由労働組合」、「ベラル
ーシ自由労働組合」等の独立系労組の関係者が少な
くとも 19 名拘束される。

・被拘束者は国家保安委員会(KGB)において尋問中
で、拘留期限の 21 日夕刻になっても釈放されず。

・21 日、ライダー国際労働機関(ILO)事務局長は、ベラ
ルーシにおいて労働組合関係者が相次いで拘束され
ていることに深い憂慮を表明するとともに、結社の自
由を求める自身の法的な権利を行使する人々に対す
る脅迫を停止するよう要求。

(4/19、20、23 Zerkalo、4/20「国民の意思(ナロドナ
ヤ・ヴォリヤ)」、4/21 国際労働機関(ILO))

●国営ベルタ通信幹部による情報漏洩

・人権団体「ヴァスナ(春)」によれば、1 月 10 日に、国
営ベルタ通信の元副社長(イデオロギー活動担当)の
セルゲイ・アデリホ氏が禁錮 5 年の判決を受けていた
ことが判明。

・同氏は職務上、大統領を含む要人の行動予定を知り
得る立場にあった。同氏は公判中、そうした情報を「過
激主義」認定された Telegram チャンネルに提供してい
た旨供述したとされる。

(4/19 Zerkalo、BPN)

●捜査委員会による「過激主義」関連の事件の統計

・「過激主義」関連の事件は犯罪全体の 5%~6%。

・41%が中傷・侮辱・個人情報情報の流布に関するもの。

・17%が建造物や資産の損壊に関するもの。

・「過激主義」関連事件のほとんどは、侮辱や脅迫、敵
意や反目の煽動、大衆騒擾の準備、テロ行為等で、情
報媒体を使用して行われている。

(4/18 捜査委員会、国営ベルタ通信)

●弁護士資格の停止に関する法務大臣の発言

ホメンコ法務大臣は、国営 TV「ベラルーシ第 1 チャン
ネル」の番組で要旨以下を述べた。

・ベラルーシでは、行政法または刑法の違反により、約 50 人の弁護士が資格を取り消されている。

・弁護士の今後の活動に関する決定を下してきた資格審査委員会の活動は、法に合致したもの。

・弁護士は、司法プロセスの基本的な参加者の一人であり、他者の手本とならないような勝手な振る舞いをする権利など有してはいない。

(4/21 国営 TV「ベラルーシ第 1 チャンネル」、4/22 BPN)

●示威行動「チョルノービリ(露:チェルノブイリ)の道」の開催中止

・4 月 8 日、「ベラルーシの緑の党」は、4 月 26 日に示威行動「チョルノービリの道」を開催する申請をミンスク市執行委員会(市役所)に提出。

・本年は「戦争に No!」をスローガンに掲げ、武力紛争へのベラルーシ軍の不参加、ベラルーシの国家としての中立の維持、ロシア軍のベラルーシ領からの即時撤退等を求める予定だった。

・4 月 22 日、ミンスク市当局は同行事の開催を許可しなかったことが判明。

・本行事は、1986 年 4 月 26 日に発生したチョルノービリ原発事故に寄せて、1989 年から実施。2020 年は COVID-19 の感染拡大防止のため中止になり、2021 年も開催されず。

(4/23 Zerkalo)

【治安・軍事】

●ベラルーシ駐留ロシア軍の動向

(1) 行方不明者が発生

・ゴメリ州レチツァの地元 SNS グループ「レチツァ・アフトポモシチ」によれば、ロシア軍所属のアレクサンドル・ダシプフィロフ氏が行方不明に。

・同グループには、同氏がレチツァ市内を歩いていて、通りがかりの自動車に乗り込んだといった情報が投稿されている。

・同氏に関し、ベラルーシ当局やロシア軍からの公式発表なし。

(2) Su-34 戦闘爆撃機が墜落(4/20)

・ブレスト州ルニnetz近郊の沼沢地に、ロシア航空宇

宙軍所属の Su-34 戦闘爆撃機 1 機が墜落し、炎上。搭乗者 2 名は緊急脱出。

(4/21 ベラルスキ・ハユン、Zerkalo)

●ベラルーシにおけるウクライナからの避難民に対する支援

・4 月 22 日付ベラルーシ国家国境委員会発表によれば、2 月 24 日から 4 月 22 日までにベラルーシに入国したウクライナ人は 23,565 人。

・4 月 6 日から 14 日にかけて、アムブラゼヴィチ外務次官は、国連児童基金 (UNICEF)、国連開発計画 (UNDP)、国際移住機関 (IOM) 各機関のベラルーシ事務所長と会談し、ウクライナからの避難民への支援についても協議。

・4 月 8 日、オラズムハメドヴァ当地 IOM 事務所長はクルプコ・ゴメリ州執行委員長(州知事)と会談し、IOM としてウクライナからベラルーシに避難してきて、ゴメリ州に滞在中の人々に支援を実施する用意がある旨表明。同所長によれば、ゴメリ市内に連絡事務所が開設されており、支援に関連する調整はベラルーシ赤十字社を通じて行われる。

・ゴメリ州では、ウクライナ避難民の一時滞在用に 3 か所のサナトリウム及び「モズィリ製油所」の寮が割り当てられており、支援開始後、700 人が利用。

・ベラルーシ赤十字社が、避難民に対する衣料品・衛生用品・生活必需品の手配、食事の提供、避難民各自の要望の聴き取り、避難民支援用の寄付の呼びかけ等、中心的な役割を果たしている。赤十字の呼びかけに応じ、青年同盟 (BRSM) を始めとする社会团体や企業等も支援物資や寄付を寄せている。4 月 6 日現在、ベラルーシ赤十字社ゴメリ州支部を通じた寄付の呼びかけに応じて集まった寄付額は、合計 51 万 4,000 ルーブル(17.5 万ドル弱、2,145 万円強)以上。

(4/7~22 国家国境委員会、4/7、8、14 外務省、4/6~14 国営ベルタ通信)

●ベラルーシから周辺国への不法移民(4/18~24)

(1) ポーランド国境警備隊発表

・8 人~45 人の不法越境を阻止。

・4 月 19 日にはベラルーシ当局者から、24 日には不法

越境者からの投石等あり。

・不法越境者の国籍は、中東(イラク、シリア、イエメン、トルコ、エジプト)、アフリカ(マリ、カメルーン、エリトリア)、西アジア(インド、バングラデシュ)、アゼルバイジャン等。

(2)リトアニア内務省国境警備庁発表

・6人～13人の不法越境を阻止。

(3)ラトビア国境警備隊発表

・4月25日、2人の不法越境を阻止。

(4/19～25 ポーランド国境警備隊、Zerkalo、Delfi.lt)

●2021年における麻薬取引の摘発

・14のインターネットでの販売拠点を摘発。2022年1月から4月19日現在でも既に6件を摘発。

・664kgの麻薬を押収し、27件の国外からの持ち込み・国外への持ち出しを阻止。

・麻薬の過剰摂取がますます問題になっており、死亡事例も見られる。

(4/19 内務省)

●麻薬を流通させたとして16歳の学生が逮捕される

・同人は、SNSを通じて仲買人になることを提案された。

・同人の部屋から、アルファPVP(麻薬)100g、ジッパー付袋、葉さじ、秤が発見された。同人は小分けを行っており、親族には、発煙筒を自作している旨述べていた。

・同人は刑事告訴され、収監中。

(4/20 内務省)

【経済】

●国営企業に対する独占の警告

・4月19日、反独占規制・商業省は国営「ゴロデヤ製糖コンビナート」(ミンスク州)に対し、独占を警告する通達を发出。

・本件は、ベラルーシ国内でスーパーマーケット「アルミ」を展開する「ユニフード」(ミンスク市)から同省に対する申し立てを受けたもの。同コンビナートは「ユニフード」に対し、グラニュー糖の納入をジュースと抱き合わせでのみ行う姿勢を示していた。

・国家機関や国営企業が独占禁止法に抵触していると認められることは、ベラルーシでは珍しい。

(4/19 Zerkalo)

●石油精製部門の稼働状況

ナザロフ副首相は要旨以下を述べた。

・西側による制裁を踏まえ、ベラルーシは石油精製部門を、国内消費向けの稼働に最適化させた。

・ロシア側と原油価格形成に関して合意。全くもって好適な価格。

・決済は従来のようにドル建てではなく、ロシア・ルーブル建て。

(4/19 露タス通信、BPN)

●ロシアによるウクライナ侵略に伴うベラルーシ企業への影響の例

(1)微小な電子部品やコンポーネントの調達(ミンスク市内の企業の場合)

・欧米の市場から調達できなくなったため、仕入れ先を中国に切り換え。しかしながら、中国国内でのCOVID-19の感染拡大や米国による制裁といった問題あり。

・中国からの調達であっても、従来のようにウクライナや欧州連合(EU)を経由はできない。モスクワ経由での空輸の場合、通関手続き等に多大な時間を要し、鉄道輸送も中国発ミンスク行き、中国発ブレスト行きがそれぞれ週1便のため、同じく時間を要する。

・インドから調達する場合もロジスティクスの問題あり。

(2)セラミック製品焼成炉の製造業者

・ロシアによるウクライナ侵攻開始前は、ベラルーシ製の粘土やプレスセラミックスの大半はウクライナ向けに輸出されていたが、ロシアによる侵攻開始に伴い停止。

・焼成炉関係ビジネスも侵攻開始以前には順調であったが、侵攻後には受注が一切なくなった。これまでの納入先に状況を確認したところ、ウクライナ東部ドンバスからの粘土の調達に切り替えたとのこと。

・今や欧州から粘土を調達することもできない。ベラルーシ製の粘土は特性の違いもあり、輸入品を代替することはできない。

(3)冷蔵庫の断熱材に使用するフォームの材料(家電工場の場合)

・従来はドイツ、オランダ、ポーランドから調達していたが、供給が停止。供給されても一部しか入らない。

- ・中国からの調達に切り換えを試みるも、納期は不明。
- ・そのため、従業員の一部が自主的に欠勤したり休暇を取得したりしている。

(4/19 Zerkalo)

●制裁下での国営「林業・木工・製紙産業コンツェルン(ベルレスブムプロム)」の活動

カシコ総裁は、国営「首都テレビ(CTV)」のインタビューで要旨以下を述べた。

- ・本コンツェルン傘下企業の製品の 40%以上が欧州連合(EU)諸国に輸出されてきた。制裁の影響がないなどということはありません。
- ・EU方面への輸出に制限があるため、制裁を踏まえた活動プログラムを策定。
- ・EUに代わる市場を開拓中であり、特にロシア、中国に取り組み。

(4/17 国営「首都テレビ(CTV)」、4/18 BPN)

●制裁下での国営「ベラルーシ冶金工場(BMZ)」(ゴメリ州ジロビン)の活動

- ・4月20日、コルチク社長は第1四半期の総括を発表。
- ・Telegramの情報などではなく公式発表を信じるよう呼びかけ、主要な目標が達成され、報奨金等も維持されていること、近日中の人員整理等は特に予定されていないことを強調。
- ・状況が緊迫しており、ロジスティクスの問題に直面していることを指摘。
- ・新規市場・新規顧客の開拓を継続し、従業員が不利益を被らないよう取り組み。

(4/20 BMZ 発表、Zerkalo)

●国営企業の操業状況

Zerkalo 編集部が各社従業員より聴取。

(1) ミンスクトラクター工場(MTZ) (ミンスク)

- ・部品の供給が不安定になり、各種の部品や原材料、半製品の在庫が払底したり、工程が止まったりする場合あり。
- ・各種公共料金は値上がりしているものの、給与は上がらず。
- ・ロシア、アフリカ、中央アジア向けを中心に販売自体

は好調のため、土曜出勤が必要になるも、休日出勤による手当の割り増しは行われず。

・2021年12月のMTZの平均給与は1,859ルーブル(約734ドル強)ながら、鑄造・鍛造工程の従業員以外は月給1,000ルーブルに満たない者が多い。

・欧州企業が電子部品や計器類を、米国企業が大型トラクター向けエンジンをそれぞれベラルーシに納入するのを拒否している。代替調達先として予定していた中国企業も納入に慎重な姿勢。

・会社側・従業員側双方合意の上での退職勧奨も。雇用契約が更新される場合も半年か1年契約。

(2) ベラルーシ冶金工場(BMZ) (電気炉による製鋼、ゴメリ州ジロビン)

・ロシアがウクライナ侵略を開始した2月24日以降、鋼材の原料となる鉄スクラップの納入量が目に見えて縮小。

・鉄道による完成品の輸送も、ベラルーシ国内向けやロシア向けに切り替わり、出荷量も大幅に減少。

・工場は、中断しつつ操業継続。新規雇用も一時中止。

・社内では4月以降、週に1度は最低賃金で就業するよう通達が出ている。生産ラインの停止や、無給での休暇取得の勧奨等も行われている。

(3) スパルタク(製菓、ゴメリ州ゴメリ)

・4月以降、週4日操業に移行。従業員には、日をずらしつつ無給での休暇取得の勧奨が行われている。

・制裁に伴い、主力取引銀行である「ベラルーシ対外経済銀行(BelVEB)」を通じた決裁や、4月16日までリトアニア経由で調達してきたカカオ豆の仕入れ、ワッフルやビスケットの製造工程で使用する生産設備の部品供給等で問題発生。

・販売そのものは、2020年比で微増、2021年と同水準。

(4) ナフタン(製油、ヴィテプスク州ノヴォポロツク)

・一部工程が停止。完成品在庫が増加。

・従業員が使用する作業用手袋等の個人用防護具が不足。

・手当が毎月減額され、手取りが減少。

・エネルギーの節約の通達が出ており、設備を止めざるを得なくなっている。

(5) アトラント(家電等の電機メーカー、ミンスク)

・従来はウクライナや欧州から調達していた半製品が

納入されないことから、工場は停止を繰り返している。

・販売に関して深刻な問題は見られないものの、昨年以前に比べると不振。

・過去 4 週にわたり、木金が休業となり、その後、7 日間の有給休暇を取得するよう通達あり。4 月 18 日の週から通常どおりの操業に戻ったものの、一部の工程は停止中。

・給与の減少や遅配は特になし。

(6)ベラルーシ国立生命工学公社(ミンスク、中国との合併企業)

・生産設備のコンポーネントの供給に若干問題あり。

・給与は期日どおりに満額が支払われており、手当も支給されている。

(7)ミンスク自動車工場(MAZ)(トラック・バスのメーカー、ミンスク)

・給与面や雇用面では特に変化なし。

・欧州やウクライナからも部品を調達していたため、コンポーネントの納入に問題あり。中国は代替調達先となり得るものの、品質等に劣る。

・製品の販売には従来から問題があり、状況が変わったかどうか述べるのは難しい。

(4/21 Zerkalo)

●2021 年以降、ミンスクで検札員による汚職が 30 件摘発

・4 月 19 日、「ミンスク市交通公社(ミンスクトランス)」で、シャマン捜査委員会ミンスク市支部次長も同席して、バス・トロリーバス・路面電車の検札員による汚職撲滅に関する会合が開催された。

・2021 年には、21 人の検札員が刑法第 424 条の汚職・背任の罪で刑事告訴され、執行猶予付の禁錮 3 年の刑や罰金刑を宣告されている。被告の大部分は辞職または降格処分を受けている。

・2022 年に入ってから、検札員が無賃乗車を働いた者から現金を徴収して不問にしたりした例や、同一人物に対して二重に罰金を請求していた例等、既に 9 件の刑事事件が立件されている。公社総裁は、再発防止に取り組む旨明言。

(4/20 捜査委員会、Zerkalo)

●対露債務 10 億ドル以上の償還の 1 年繰り延べでロシアと合意

セリヴェルストフ財務大臣は国営 TV「ベラルーシ第 1 チャンネル」のインタビューで要旨以下を述べた。

・対露債務の償還に関し、10 億ドル以上の償還を 1 年繰り延べすることでロシアと合意。

・従来は借り換えが行われてきたが、現在は金利が極めて高いため、このような例外的措置を実施。パートナー国からの、実に友好的な措置。

(4/22 国営 TV「ベラルーシ第 1 チャンネル」)

●欧州連合(EU)登録の貨物自動車乗り入れ禁止対象外の拡大

・従来の郵便物、生きた動物に加え、小口貨物、人道目的の貨物、医薬品の完成品、医療機器及びその部品、医薬品及び医療機器生産のための原材料等、ヒトの血液及び臓器も乗り入れ禁止の対象外に追加。

(4/21 運輸・交通省)

●制裁に伴う医療関連品・医薬品納入に関する問題

ゴロフチェンコ首相は、実務訪問先のミンスク州マヤデリ地区で記者団に対し、要旨以下を述べた。

・欧州連合(EU)による対ベラルーシ制裁は、食料品・医療機材・医薬品等は対象外とされている。そのような建前ではあるものの、再建した医療施設のために機材調達を行おうとすると、回答をはぐらかされている。精密機械の部品についても、事情は同じである。

・このことは、彼らの二面性や一貫性のなさを示すもの。

・政府としては、何らかの形で解決を見出せるよう取り組む。欧州の諸機構を通じた方法も含め、目的達成に取り組む。

(4/22 閣僚会議(政府)、Zerkalo)

●ミンスク市内・空港連絡鉄道計画の中断

シコルスキー運輸・交通省航空局長は、国営「首都テレビ(CTV)」の番組で要旨以下を述べた。

・ミンスク市内・空港連絡鉄道は、事業に合理性が見出せないとして出資者が現れないことから中断。

・総工費は 1 億 5,000 万ドルの見込みで、ミンスク市内と空港を 30 分～35 分で結ぶ計画。

・ロシア国内の航空旅客輸送へのベラルーシの航空会社の参入に向け、ロシアと交渉中。

(4/24 国営「首都テレビ(STV)」、Zerkalo)

●著名な IT 企業家がロシア語 IT 技術者の移転支援に出資

・ベラルーシ発祥の著名な IT 企業の一つ「PandaDoc」の共同創設者であるミキタ・ミカド氏は、自身の Facebook で、プラットフォーム「Mesto.in」への出資につき発表。

・同プラットフォームは、戦争や独裁から逃れることを希望する IT 技術者やスタートアップのため、査証や各種文書、銀行口座、住居の賃貸、保健等の移転に伴う問題解決の支援を目的とするもの。

・当面の移転先は、バリ島(インドネシア)及びキプロスを想定。今後、移転先ネットワークを拡大する方向。

(4/21 Zerkalo)

●「リダ・ビール(Lidskoe pivo)」売却へ

・「リダ・ビール」を保有するフィンランドのホールディングス「Olvi PLC」は、「リダ・ビール」の株式売却を決定。Olvi の株式保有比率は 96.4%。

・3月6日、Olvi は、ロシアによるウクライナ侵略を理由に、ベラルーシへの新規投資の停止とロシア・ベラルーシ両国向け輸出の停止を発表している。

(4/20 我らの家(ナシヤ・ニヴァ)、Zerkalo)

●英グラクソ・スミスクラインがベラルーシへの水痘ワクチン供給を停止

ヴァイツカヤ共和国衛生・疫学・公衆衛生センター疫学科長は記者会見で要旨以下を述べた。

・保健省は水痘ワクチン等の供給に引き続き注力。

・グラクソ・スミスクラインから、2022 年中は水痘ワクチン生産に問題があるため、ベラルーシへの供給ができない旨正式に回答あり。

(4/21 Zerkalo)

●ポーランド国境警備隊がベラルーシからのたばこ密輸を摘発

・ベラルーシ製たばこ合計 131 万箱(350 万ドル相当)

を押収。

(4/19 Zerkalo)

●リトアニアで、ベラルーシ企業の子会社への送金が差し押さえ

・ベラルーシの IT 企業「イゾヴァク(Izovac)」が 2021 年 9 月にリトアニアに設立した「イゾヴァク・フォトニクス(Izovac Photonics)」は、ロシアによるウクライナ侵攻が開始された 2 月 24 日、ロシアの防衛関連企業「ロステフ」から 120 万ユーロの資金の調達を試みるも、同資金は凍結される。

・ホミチ「イゾヴァク・フォトニクス」社長は、同資金調達はロシアでの事業の利益確保とリトアニアでの事業拡大を目的として行われたとした上で、今後もリトアニアでの事業拡大を模索する旨付言。

(4/20 Zerkalo)

●ラトビアで、ベラルーシの保養所が営業停止

・ベラルーシ共和国大統領官房が保有する保養所「ベロルシア」(ラトビア、ユールマラ)は 4 月 20 日以降の営業停止を発表。

・4 月 7 日、ラトビア当局は同国内にあるベラルーシ・ロシア両国国営の保養所の資産凍結の意向を表明。

(4/21 Zerkalo)

●リトアニアで、シャクテン「アムコドル」(建機メーカー)社長関連の資産 45,700 ユーロ強が差し押さえ

・同社長はルカシェンコ大統領に近い実業家とされ、2020 年 9 月に突如行われた大統領就任式にも出席。

・ルカシェンコ体制を支持しているとして、欧州連合(EU)等からも制裁対象となっている人物。

(4/24 Zerkalo)

●ジョージア財務省:ベラルーシ・ロシア両国に対する制裁回避には協力しない旨明言

ジョージア財務省歳入局の声明の要旨以下のとおり。

・ベラルーシ・ロシア両国から持ち込まれる全ての貨物に対して厳格な通関手続きを実施。ウクライナに対する侵略戦争を受けた西側による制裁回避にジョージアが利用されることのないようしている。

・軍用品、軍民両用品、制裁対象一覧に記載の物品全てに対し、厳格な通関手続きを実施。

・また、欧州連合(EU)、米、英その他西側諸国の製品のベラルーシ・ロシア両国への再輸出防止にも留意。

(4/24 BPN)

誤り、文法的な誤り等が発覚。また、国家調達に関する法令の違反や予算の不適切な使用も確認された。

・こうした問題点が検察から閣僚会議(政府)に報告され、検察が主導して是正措置が講じられている。

(4/24 国営 TV「ベラルーシ第 1 チャンネル」、Zerkalo)

(了)

【その他】

●5月15日に開催予定のマウトハウゼン強制収容所解放 77 周年記念式典に、ベラルーシ・ロシア両国政府の代表は招待されず

・式典主催者は、両国の参加は、同収容所からの生還者による誓いや、彼らの平和と自由を希求する思いと相容れない旨コメント。

・主催者によれば、ベラルーシ・ロシア両国それぞれの記念碑への献花は行われる。

(4/19 Zerkalo)

●テニスのウィンブルドン選手権大会主催者は、ベラルーシ・ロシア両国の選手の参加を認めない旨決定

(4/20 ウィンブルドン選手権公式サイト、Zerkalo)

●国際水泳連盟(FINA)は、ベラルーシ・ロシア両国の選手を、2022 年いっぱい同連盟の行事に招待しない旨決定

(4/21 国際水泳連盟、4/22 BPN)

●ウクライナ東部の自称「人民共和国」の団体主催の演劇祭を巡る動き

・4月20日から27日にかけて、自称「ルハンスク人民共和国」の「文化・スポーツ・青年省」等が演劇祭を主催。

・当初の実施予定には、モギリョフ州モギリョフ及び同州ボブリスクの劇場が参加予定となっていたが、後にボブリスクの劇場は参加を公式に辞退。

(4/24 Zerkalo)

●初等・中等教育の教科書等の問題

・検察庁は、ヴィテプスク州、グロドノ州、ミンスク市において、初等・中等教育現場の点検を実施。

・教科書の記述内容が詳細に過ぎる点や低学年向け教材の記載内容が難解である点、事実関係の記載の